

ニッポンハム食の未来財団 2021 年度第一期 団体活動支援助成 完了報告書

企画活動名	専門医・エキスパートによる小児アレルギーのはなし
フリガナ	テラノ サチコ
申請者（代表者）氏名	寺野 幸子
団体名（正式名称）	団体名：一般社団法人ヘルスサポーターズイノベーション 申請者の役職・肩書など：代表理事

1. 活動結果要約

専門医の協力を得て小児アレルギー疾患とその対処法に関する動画を7本制作し無料で配信した。

→<https://chilwel.jp/news/5wbl3w>

【テーマ】

- ①基礎のお話 ②食物アレルギー ③アナフィラキシーとその対応、エピペンについて
- ④食物アレルギーの食事と栄養 ⑤アトピー性皮膚炎 ⑥産後すぐからの正しいスキンケア
- ⑦小児気管支ぜん息

また、動画を観た人がより学びを深める機会としてオンラインセミナーを日曜の午前中に6回開催した。参加者数は毎回10名前後と多くはなかったが、ウェビナー形式の顔が映らずチャットで質問できるスタイルだったため、今、知りたいこと、それぞれの勤務先での具体的なお悩みなど踏み込んだ話が出来たことが高い満足度（満足、やや満足合わせて89%）につながったと考える。

開始当初はセミナーごとに事務局、講師が一か所に集まって配信していたが、途中から各自自宅等からの参加へ切り替えた。また講師だけが登壇するスタイルから、講師と事務局（3名）全員で進行するパネルディスカッション形式に切り替えたところ、セミナーの堅苦しさが薄れ、質疑が活発化した。今後活動を継続するにあたっての開催モデルを確立することが出来た。

2. 活動目的

本事業において科学的根拠に基づいた情報を分かりやすく発信することが、小児アレルギー疾患を持つ子どもの育ちに関わる大人が漠然とした不安を抱いたり、WEB 上にて不確かな情報に振り回されたりすることを防ぎ、みんなでその子の育ちを支えようという前向きな意識を醸成する一助となる。

また、一人でも多くの保育者、教師が専門医から直接学ぶことで、施設内の保健担当者（看護師等）に負担が集中している現状を緩和することができる。

また動画配信はいつでも観たいときに、自分のペースで、繰り返し観られるというメリットがある反面、講師への質問が出来ない。オンラインセミナーは質問が出来る一方で、実施日時に都合が悪い時は参加が出来ない。またセミナーでは講演後に多くの質問が出るが、時間の都合上途中で質問の受付を終了しなければならないことも多い。両方を組み合わせて実施することで双方のデメリットを補完しあい、効果の最大化を図ることが出来たと考える。

3. 活動方法

1) 動画を7本制作し、WEB サイト上で無料公開した

①基礎のお話（講師：溝口達弘 医療法人みぞぐち小児科医院 専門医）

②食物アレルギー（室英理子 高島病院小児科 専門医）

③アナフィラキシーとその対応、エピペンについて（ 同上 ）

④食物アレルギーの食事と栄養

（上野佳代子 肥前精神医療センター 小児アレルギーエデュケーター 管理栄養士）

⑤アトピー性皮膚炎（森田駿 唐津赤十字病院小児科 専門医）

⑥産後すぐからの正しいスキンケア（佐藤珠美 佐賀大学医学部看護学科教授 助産師）

⑦小児気管支ぜん息（岩永晃 佐賀県立医療センター病院好生館小児科 専門医）

動画の撮影を8月から10月にかけて実施し、出来るだけ難しい単語は使わず、イラストなども多く取り入れて医療関係者以外でも理解しやすい内容にすることを心がけた。

編集が完了したもののから順に、当方が運営する CHILWEL という WEB プラットフォーム上に公開した。また動画の視聴方法及びオンラインセミナーの情報を掲載したチラシを制作し、WEB サイト上に掲載したほか、SNS での発信、関係団体への郵送やメールでの案内を行った。

2) 動画を観た人を対象にオンタイムで質問ができるオンラインセミナーを開催し、より学びを深める機会を設けた。(時間は全て 10 時～11 時)

2021 年 12 月 5 日 (日) 食物アレルギー

12 月 26 日 (日) アトピー性皮膚炎・スキンケア

2022 年 1 月 16 日 (日) 食物アレルギーの食事と栄養

2 月 6 日 (日) 気管支ぜん息と乳幼児のゼイゼイ

2 月 20 日 (日) 食物アレルギー

3 月 6 日 (日) 幅広いテーマでフリートーク

【良かった点】

事業の実施にあたり、佐賀県から後援を受けることが出来た。また佐賀県と包括連携協定を締結している日本生命保険相互会社が応援団となってくださり、主に広報面で支援を受けることが出来た。事業を継続するうえでこのようなネットワークが大切な財産となる。

動画及びセミナーの講師を務めてくださった専門医等の先生方も、動画撮影やオンライン配信は不慣れな点が多かったが、経験値が増えるに従い様々な視点からの意見交換が活発化し、チーム力が高まったと感じている。

【反省点・計画通りに行かなかった点】

制作した動画は出来るだけ多くの人に活用していただけるよう、例えば保育学、栄養学などを専攻する大学生向けの教材としてご案内できればと考えたが方法が分からず実施が叶わなかった。2022 年 4 月に入り、厚生労働省が取り組む「健やか親子 21 (第 2 次)」の事務局に依頼す

ることでメルマガ配信していただけることが分かり登録を行った。5月に初めてセミナー情報を配信していただいたところ、動画の視聴回数が急増したことから、本テーマに関心が高い層へどのように情報を届けるかという手段の検討が不足していたことが反省点として挙げられる。

収入の面で、協賛してくださる企業を探すこととしていたが、広報協力に留まり、資金面での協力を得ることが難しかった。また、もう一つの財源として予定していたふるさと納税については、佐賀県が運営する制度（ふるさと納税 NPO 支援）への登録が不可欠であるが、県側の事情により予定していた時期よりも登録完了が遅くなり、期待していた金額を集めることが叶わなかった。

4. 結果及び波及効果

オンラインセミナー 参加者数

	申込み人数	参加人数
12/5 食物アレルギー	14	5
12/26 アトピー性皮膚炎	17	12
1/16 食事と栄養	18	10
2/6 ぜん息と乳幼児のゼイゼイ	24	11
2/20 食物アレルギー	19	14
3/ 6 フリートーク	9	9
合計	101	61

動画視聴回数

	視聴回数 3月末現在
基礎のお話	240
食物アレルギー	124
アナフィラキシーとその対応、エピペンについて	61
食物アレルギーの食事と栄養	213
アトピー性皮膚炎	128
産後すぐからの正しいスキンケア	120
小児気管支ぜん息	78
合計	964

本助成金を活用することで、いつでも繰り返し視聴できる動画をテーマ別に7本制作することが出来た。アレルギーに関する情報が必要になるタイミングは人によって異なることから、信頼できる情報が分かりやすくまとめられた動画がWEBサイト上に公開されていることは、子育てをする上での安心感につながると思われる。今回制作した動画は、ガイドラインの改訂などに合わせて適宜変更を加えながら今後も公開し続ける予定であり、事業の成果は今後も拡大する見込である。

オンラインセミナーに参加した61名を対象に実施したアンケートの回収率は77%（47名）であった。そのうち、我が子のために参加した保護者は34%、学校関係者22%、医療機関21%、保育園・認定こども園関係者19%、その他4%という結果であった。

保護者と支援者が同じ場で専門家に日ごろの悩みを相談する機会はありません。相互理解が進んでよかったという声もアンケートに記載されていた。医療関係者（主に看護師）からは、医師によってアレルギーへの対応が異なることがあり現場で戸惑うことがあるが、このセミナーで最新の情報や専門医の見解を知ることが出来て仕事に役立つという声も寄せられている。

本事業を実施するにあたり、日本生命保険相互会社様から広報面でご支援をいただくことが出来た。広報については、SNS広告のように費用がかかる方法にのみ着目していたが、このように健康支援、子育て支援に関心の高い企業様を巻き込むことで費用をかけずに波及効果をより一層高めていくことが出来ると感じた。今後、連携できる企業様を増やしていきたい。

5. 今後の活動について

2021年度の活動実績が評価され、2022年度も活動を継続するための助成金を得ることが出来た。コロナ禍で活動の休止も検討していたが、本助成金をいただくことでオンラインを活用した活動へとスムーズにシフトすることが出来たことは大変有難かった。

また、2021年度に佐賀県から後援をいただいていたが、2022年度は共催ということで県内全ての保育園、こども園などに事業のご案内をしていただけるなど、より連携を深めることが出来ている。

2022年度は動画配信・オンラインセミナーの2つの柱に加え、新たに「アレっ子ママ&パパ交流会」という交流をメインとしたオンラインイベントも定期的を開催することとした。こちらは知識を得ることだけでなく、アレルギー児を育てるうえでの保護者の不安、疲労、辛さを参加者同士で共感したり、日々の生活の工夫を共有したり、ホストを務める小児アレルギーエデュケーター・管理栄養士から代替栄養のアドバイスを受けたりする場となっている。

今後も参加者の声を元に活動を継続・発展させていきたい。

また、他県では県単位でアレルギーポータルサイトを構築し運営している例が出てきている。当団体が事務所を置く佐賀県においても同様の取り組みが出来るよう県に働きかけを行うこととしている。

以上